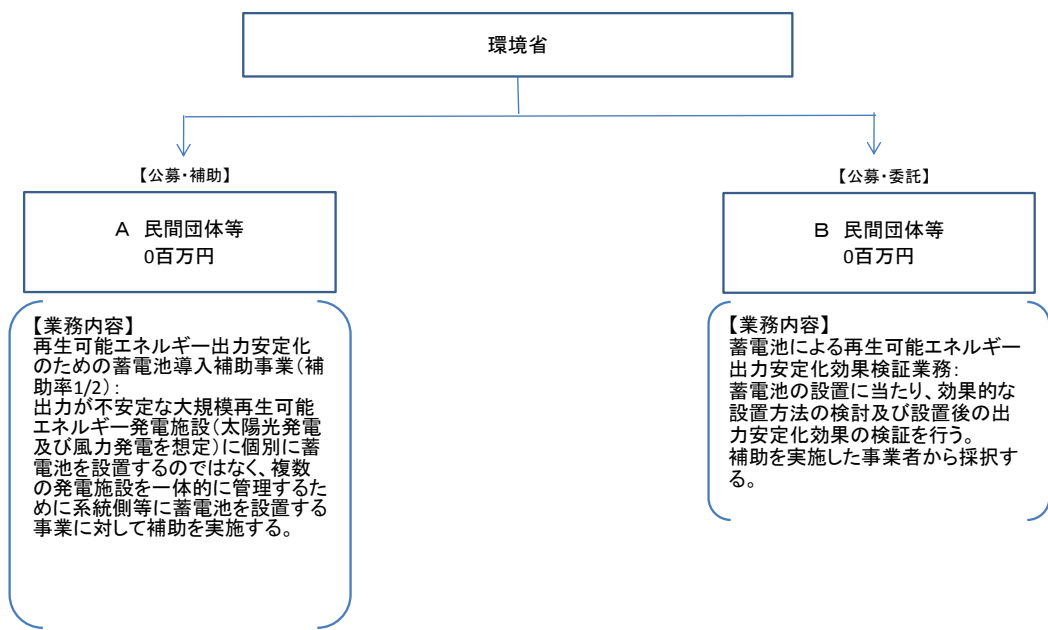


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入促進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、再生可能エネルギーの出力安定化・平準化のためにナトリウム・硫黄電池(NAS電池)等の大規模蓄電池を導入する民間事業者等に対して補助を行うことにより、再生可能エネルギーの導入拡大のための系統側・供給側への蓄電池の設置を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)再生可能エネルギー出力安定化のための蓄電池導入補助事業(補助率1/2) 出力が不安定な大規模再生可能エネルギー発電施設(太陽光発電及び風力発電を想定)に個別に蓄電池を設置するのではなく、複数の発電施設を一体的に管理するために系統側等に蓄電池を設置する事業に対して補助を実施する。 (2)蓄電池による再生可能エネルギー出力安定化効果検証業務 (1)の蓄電池の設置に当たり、効果的な設置方法の検討及び設置後の出力安定化効果の検証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		1,035				
		補正予算		-				
		繰越し等		-				
	計			1,035				
	執行額			0				
執行率(%)			0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	蓄電池を設置後に再生可能エネルギー出力安定効果を検証する事業であることから、その安定化効果を定量的に評価することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-	出力安定化
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	0	-	-
					(-)	(1)	(-)	
単位当たりコスト	— (円/ —)		算出根拠	成果実績がないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は必須である。 ・現状ではこうした取組について電力会社及び発電事業者にインセンティブのないことから、国が実証する必要がある。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率1/2としており、受益者にも応分の負担を求めている。 ・公募により事業者を募ったが、申請を予定していた事業者が都合により辞退したため、全額不用となった。(採択予定件数:1件) 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	<ul style="list-style-type: none"> ・公募により事業者を募ったが、申請を予定していた事業者が都合により辞退したため、活動実績なし。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省事業は、蓄電システムや、系統安定化用蓄電システムが将来円滑に普及するために必要な要素技術の開発を行うものであり、大型蓄電池を設置し、効果的な設置方法、出力安定化・変動緩和効果等の実証を行う本事業とは、役割分担がなされている。 		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0560	新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部			
点検結果	蓄電池の設置補助を含めた再生可能エネルギーの導入拡大のための施策は、今後より多面的に実施していく。なお、本事業は平成24年度限りとする。					
外部有識者の所見						
<p>平成24年度限りで事業が終了することを高く評価したい。 系統側への蓄電池導入は発電事業者にとってリスクがあるため、1/2の補助では厳しいのではないかと。 事業(1)は経産省の予備費での北電蓄電池設置事業と趣旨が同じだと思われる。(高岡委員)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>本事業は、平成24年度をもって廃止。 なお、補助率については、予算計上の段階では事業費及び受益者にも応分の負担を求めるという考え方を考慮して1/2としていたものであり、妥当であったと考える。 また、経済産業省事業とは趣旨を同じくするも、経済産業省事業は蓄電システムが将来円滑に普及するために必要な要素技術の開発を行うものであり、大型蓄電池を設置し、効果的な設置方法、出力安定化・変動緩和効果等の実証を行う本事業((1)、(2)の事業は同一事業者を想定していた)とは、適切な役割分担がなされていた。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-044	平成24年	新24-024

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)